

立法業務計画 2021年

2021年は中国共産党成立100周年であり第14次五か年計画と2035年までの長期見通し目標の開始年であります。全国人民代表大会の常務委員会は、2021年度の立法計画を公表しました。

どんな法律の改正や制定を予定しているかで中国の考え方の理解につながるものですので毎年要チェックです。

① 継続審議の法律案

海警法の改正は日本でも報道されましたが、17件の法律案の審議（一部可決済み）があります。

改正	新設
全国人民代表大会組織法 全国人民代表大会議事規則 行政処罰法* 動物防疫法 海上交通安全法 野生動物保護法 兵役法 軍事施設保護法	海警法 ふるさと振興促進法 データ安全法* 個人情報保護法* 海南自由貿易港法 反食品浪費法 監察官法 軍人地位と権益保障法 反有組織犯罪法

② 初回審議の法律案

香港特別行政区の選挙制度など3法案の他、全部で37件の法案が初めて審議されます。（一部可決済み）

改正	新設
医師法（執行医師法） 安全生産法* 教育法 国務院組織法 地方各級人民代表大会と地方各級人民政府組織法 全国人民代表大会常務委員会議事規則 独占禁止法* 会社法* 企業破産法*	法律援助法 湿地保護法 家庭教育法 印紙税法* 突発公共衛生事件対応法 陸地国境法 期貨法（先物法） 南極活動と環境保護法 文化産業促進法 関税法等税法法律*

行政異議申立法***改正**

突発事件対応法
 治安管理处罰法
 職業教育法
 科学技術進歩法
 体育法
 監査法
 伝染病防止法
 国境衛生検疫法
環境騒音汚染防止法*
 農産品質量安全法
 牧畜法
 婦女権益保障法

食料安全保障法
 社会援助法

新設**③ 準備審議項目**

今後審議が想定されている項目です。

商業銀行法

改正

保険法
 中国人民銀行法
 マネーロンダリング法
 人民警察法
 監獄法
 輸出入動植物検疫法
 鉄道法
 各級人民代表大会常務委員会監督法
 労働組合法等

就学前教育法

新設

薬剤師法
 電信法
 エネルギー法
 原子力エネルギー法
 宝くじ法
 医療保障法
 危険化学品安全法
 民事強制執行法とインターネット犯罪防止法
 黄河保護等の関連法律

日本企業にとって影響のあるものに*マークを付しています。データ安全法や個人情報保護法など対応に苦慮するものも含まれていますが安全保障や環境問題、感染症対策に重点をおいているのではないのでしょうか？個々の法律案に注目です。